

スウェーデン 環境ニュース

Vol. 7 2003年 2月号 ページ1/3

森林行政の最高ポストに 元環境保護団体会長を任命

政府はこのほど、スウェーデン最大の環境保護団体（Naturskyddsföreningen, 自然保護協会）の会長を務めたヨ・ラン・エナンデル（Göran Enander）氏を、森林監理行政を担当する「森林委員会」（Skogsstyrelsen）の新長官に任命しました（森林委員会は日本の林野庁に一番近い行政機関）。エナンデル氏は、この任命以前は環境省の計画課長、1998年から2000年にかけては自然保護協会の会長を歴任しています。いうまでもなく、自然保護協会は今回の任命を喜んでいます。

この森林委員会は、全国11の森林監理委員会（Skogsvårdsstyrelser）による業務をリードし、調整を行なう中央行政機関です。ヨンショーピング（Jönköping）市を拠点とし、議会と政府が策定した森林政策に沿い、森林を監理する役割を担っています。近年では1994年に新しい森林政策が策定されています。この政策では、持続可能な林業を実現するために「生産目標」と「環境目標」の二つの対等な目標が掲げられています。この両方の目標を対等に扱わなければならないので、林業では環境保護が以前に比べ重視されるようになってきています。

（産業省プレスリリース03/2/13、その他）

政府と産業界の協議で 樹木建材の利用推進を図る

政府は2002年12月12日、樹木建材の利用を促進する目的で、木材業界と建設業界と協議し長期戦略を打ち出すための交渉担当者を選出しました。スウェーデンの建設基準が1994年に改定された際、木製建材の利用可能な範囲が拡大されました。3-4階建ての木造建築物の建設が可能になり、

木造製橋も以前より魅力的な商品になってきました。しかし、このような新しい木造建築の技術はなかなか普及しません。原因は、建設業界の樹木建材利用の新技术と可能性に対する不十分な知識と理解不足だと思われま

す。今回交渉担当者に任命された住宅庁のフレデリク・フォン・プラテン（Fredrik von Platen）副庁官は、2003年12月1日までに産業界と協議し、戦略案と対策案を政府に提出しなければなりません。（産業省プレスリリース02/12/12、その他）

ワシントン新大使館に樹木建材

在各国スウェーデン大使館の建物を所有する不動産局は、政府依頼により米国ワシントンに大使館を新規建設する予定です。政府は新大使館に「House of Sweden」と命名し、スウェーデンの現代建築を代表する建物にしたいと考え、同国の設計事務所を5つ選出し設計コンペを行いました。コンペの審査委員会は今年1月、ウィーンゴードス（Wingårdhs）設計事務所の建築家イェルト・ウィーンゴード（Gert Wingårdh）氏とト・マス・ハンセン（Thomas Hansen）氏による提案の採用を決定しました。ガラスと樹木建材を組み合わせた造りで、スカンジナビアらしさを表現するデザインです。

新大使館は、ジョージタウン（Georgetown）地区のポトマック（Potomac）川沿いの、国際的によく注目される敷地に建設されます。着工は2004年で、2006年の夏までに完成する予定です。

（不動産局プレスリリース03/2/11）

ヴェクショ - 大学に スウェーデン最大の木造建設物

スウェーデン最大のモダン建築の木造建設物は、ヴェクショー（Växjö）大学のキャンパスにあります。それは2002年8月に完成した「木の家」で、床面積は11,000平方メートル以上あります。この建設計画は、政府が1997年に木材・木製商品の教育と研究の強化を決定したことが発端で立ち上げられました。完成した「木の家」は、政府と林業・木材・家具業界の協力による、森林監理から家具のデザインまで各段階を網羅する教育・研究プロジェクトの拠点になりました。建物の講堂、教室、実験室などは、毎日約75人の
つづく

スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 2月号 ページ2/3

1ページからつづく

教授と300人の学生が使用しています。ヴェクショー市が位置するスモランド (Småland) 地方は、昔からスウェーデンの家具生産の中心地として知られています。

また建物自体は、大規模な木造建設物の可能性を具体的に示すことによって、木という素材の価値を現わすものです。

(Växjö大学プレスリリース02/9/16)

木材関係の雇用創出に期待

再生可能な建材である木材を建設業でもっと利用してもらおうと、長年木材業界と共に呼び掛けを行ってきた林業・木材労働組合は、上記ヴェクシェ - (Växjö) 大学の木造建築と、さらに新大使館によるPR効果を期待しています。また同組合は、隣国フィンランドの好事例を紹介しています。フィンランド政府は、同国首相が議長を務める木造建築の積極的な推進プログラムを実施しています。同プログラムは「2010年までに木材をヨーロッパの最重要建材にする」という目標を掲げています。このプログラム開始以来、フィンランドにおける樹木建材利用は108%増加し、これにより1万人の雇用が創出されています。

(林業・木材労働組合ホームページ)

木造橋が普及中

木造の橋を専門的に製造する企業、スヴェンスカ・トリーブローアル (Svenska Träbroar) 社は、環境保護庁による「市場の需要で進む環境の取り組み」の好事例の一つとして紹介されています。北方地方の町シェレフテオー (Skellefteå) 市近くに拠点を置く同社は、再生可能な建材である木材による橋で、その他のコンクリートやスチール製の橋と競合しています。同社は1993年の設立以来、約400台の木造橋を販売しています。散歩道や自転車道路用途の橋だけではなく、自動車道路橋も数多く建設しています。同社による木造橋

は、コンクリートとスチール製の橋と同基準を満たしており、最高65トンの乗り物重量に耐えられる強度を持ちます。

スウェーデンでは、1930年代以降木造の橋は一切造られなくなりましたが、米国からの新技術を導入したことにより、ここ10年は木造橋の人气が復活しています。環境に優しいこと、メンテナンスが容易で安いこと、また景観として美しいことがその人気の主な理由です。

スヴェンスカ・トリーブローアル社は、あらゆる方法により環境面での努力を実施しています。例えば、原料資材はスウェーデンの木材に限定し、なるべく地域から購入することにしてしています。そうすることにより、運搬コストやエネルギーの節約ができますし、地域の経済発展に貢献します。同社の従業員は11人です。

一方、隣国ノルウェーでは世界最長の約200メートルの木造橋が建設される予定です。

(環境保護庁ホームページ、その他)

ストックホルム市西部に 新バイパス道路か

スウェーデンの首都ストックホルム市は、バルト海とメ - ラレン (Mälaren) 湖の間に位置し、水路の多い街です。特にメ - ラレン湖の北側と南側の街が成長してきました。町の中心地を南北に縦断する橋とトンネルの数が非常に限定されているため、交通量の増加に伴う渋滞問題が深刻化しています。そこで、メ - ラレン湖をわたる制限最高速度90km/時の高速バイパス道路の建設計画が浮上しています。実はすでに40年前から何回も検討されてきた計画ですが、まだ実現には至っていません。道路局は今回、この交通問題を解決するために、以前に比べより多くの選択肢を検討しながらの素案作りをしています。

道路局は2001年に、ストックホルム市の北部と南部を結ぶルートのための予備調査を行っています。この調査では、15年先と30年先の交通量を想定したシナリオを作り、この地域の交通量は15年間で40%前後増加すると予想されました。道路の通行容量を拡大する必要があることが明らかになりました。道路局は次いで、解決案を複数打ち出すための調査に入りました。その調査は今年の12月まで続く予定です。

道路局の計画づくりにおいては、関係地域の住

つづく

発行 / 編集 : Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力 : 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先 : 電話 / ファックス : 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 2月号 ページ3/3

2ページからつづく

民、関係行政機関、市民団体および一般国民と協議を行なう3段階のプロセスが含まれています。2002年10月から11月にかけて、その第1段階のプロセスが実行され、関係地区で住民向けの公開協議会議が計5回開かれました。明確な道路ルート、およびそれぞれのルート案が橋になるかトンネルになるかの決定はまだ行われていない段階です。協議会議では住民からの予想以上の反発が表面化しました。加えて、このプロジェクトはスウェーデンで最大規模のものであるため、一般市民の関心は高いものです。

これらを受け調査チームは、2003年1月30日に出した中間報告で、協議プロセスにもっと時間をかける必要があるため調査期間を3ヵ月延長すると発表しました。今後の予定では、今年3月と4月に第2段階の協議会議が開かれます。また、この道路建設に関する環境影響アセスメントが6月に完了する予定です。そしてこのアセスメント結果と上記協議プロセスの結果を含めた報告が今年秋に一般公開され、第3段階の市民との協議が行われます。一般公開までに道路案を2つに絞り込み、道路を作らないという1案も加えて合計3提案となる予定です。第3段階の協議プロセスを経て、道路局は最終案を政府に提出し許可申請を行なう予定になっています。

これまでの市民などによる反発から、道路を作らない案、既存の道路を改良するだけの案、道路を有料化する案など、今まで検討してこなかった選択肢を今後は調査の範囲内で検討することになりました。

(道路局ホームページ、SvD紙02/12/3)

スウェーデン・環境関連イベント

シンポジウム：

「ローカルアジェンダ21 環境共生都市交流を進める～スウェーデンと日本の地方都市に探る成功への道」

講演者：

シェル・ヘンリクソン (Kjell Henriksson) 氏、カルマル (Kalmar) 市長
“ サステイナブルな都市を目指すスウェーデン・カルマル市 ”
ボー・リンドホルム (Bo Lindholm) 氏、カルマル市アジェンダ21コーディネータ
“ 地方自治体によるローカルアジェンダ21成功の要因 ”

日時：3月31日 (月) 13:30～17:00

主催：スカンジナビア政府観光局 業務視察部

会場：法政大学ポアソナードタワー26階スカイホール

アクセス：<http://www.hosei.ac.jp>

共催：法政大学市ヶ谷環境委員会

参加費：無料

お申し込み・お問い合わせ：スカンジナビア政府観光局 業務視察部宛てに氏名、住所、所属、部署、電話、ファクス、Eメール、交流会参加希望の有無 (参加費1000円)

を書いて tv@stb-japan.com に送ってください。

(定員を超えた場合だけ、返事がきます。)

上記時間内には、交流シンポジウムと交流会も開催されます。

講演：

「自然環境と調和した
エコタウン・エコビレッジの構築」

講演者：アンダース・ニークビスト (Anders Nyqvist) 氏、エコ建築家

日時：3月28日 (金) 午後4時 9時

主催：(社)スウェーデン社会研究所

場所：スウェーデン大使館 1階オーディトリウム

講演会のみ参加費：一般1,000円

お申込み (3月20日締切) / お問い合わせ：

メール：sweden@tkm.att.ne.jp

Fax: 03-3655-1596 Tel: 03-5661-6035

<http://home.att.ne.jp/apple/jiss/jiss.htm>

この講演は研究所の創立35周年記念講演会の一部として開催されます。上記時間内には、スウェーデン大使による挨拶とスウェーデン国会大使ラース・バリエ (Lars Vargö) 博士による講演「スウェーデン政治の源流 スウェーデン国会民主主義とその国際政治にたいする影響力」も含まれます。講演後のレセプションパーティもあります。

発行 / 編集：Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力：土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先：電話 / ファックス：03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>